

令和2年度第1回池田市子ども・子育て会議 要約（書面会議）

案件資料発送：令和2年9月2日(水)

委員意見回収：令和2年9月2日(水)

～令和2年9月18日(金)

案件1) 新型コロナウイルス感染症対策について

《事務局説明》

本市では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、厚生労働省や文部科学省、内閣府等から発出された「保育所における感染症対策ガイドライン」、「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」、「保育所等における新型コロナウイルスへの対応にかかる Q&A について」などのガイドライン・マニュアル・通知等に従いながら対策を講じています。

質問意見1) 予測がつかないコロナ禍の対応に追われる状況で、利用された保護者や支援者団体の工夫や苦勞等の生の声も伺いたい。

質問意見2) 子どもの貧困対策としての子ども食堂や中高生までを対象とする子どもの居場所づくり等のとりくみに対して市独自の”応援”をお願いしたい。

事務局回答) 本市では、こども食堂を運営する団体に対して、開設及び運営に係る経費の一部を補助しております。本年度より「こどもの居場所づくりに資する経費」を課題解決に向けた支援をつなぐ重要性に鑑み、こども食堂の運営経費に上乗せ加算する形態へと改正いたしました。今後も第2期子ども・子育て支援事業計画およびコロナ禍における新しい生活様式を踏まえ、適宜適切な支援施策の構築に努めてまいります。

質問意見3) 猛暑の中では、体操服通学（中学）や登校時のマスク自由着用（小学校）など臨機応変な対応が見られた。現場ではこういった柔軟な細かい配慮が子どもたちにとって重要なことと考える。

事務局回答) 今夏は厳しい暑さの中、臨機応変に対応することが重要であると考え、学校園に対し指導しております。

質問意見4) 学校等で、子どものストレスが問題となっているが、子どもの発達面にも配慮をお願いしたい。

事務局回答) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、小中学校が休校となったことなど、子どもと子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、子どもの集まる施設では新たな生活様式に対応しながら保育や事業を行っているところです。また、教育施設につきましては、感染への不安や、活動の制限、家庭環境の変化等、さまざまな要因から悩みやストレスを抱えている子どもたちが少なからずいると認識しており、今後、子ども一人ひとりの状況を丁寧に把握することに努め、教育活動を進めてまいりたいと思います。

質問意見5) 新型コロナウイルス感染のリスクは理解できるが、可能な限り子供たちの体験や教育の場の提供は是非とも策を講じた上でしていただきたい。

事務局回答) 保育施設につきましては、乳幼児期が生涯にわたる人格形成の基礎が培われる重要な時期であることに鑑み、感染拡大防止策を施したうえで取り組めるよう引き続き検討を重ねてまいります。また、教育施設につきましては、教育活動の中において、子どもたちのさまざまな事象への対応力を育む体験活動は重要なものと認識し、感染症対策を講じながら、子どもたちにつけたい力を明確にした教育課程を編成し実施できるよう、学校園を支援してまいります。

委員長所感) 新型コロナウイルス感染症拡大の中、教職員の皆様、医療・介護・保育等に関わられる皆様に、心より感謝したい。毎日の葛藤はいかばかりかと思う。生命に関する事項であり、どのように対応しても終わりはなく、恐怖心や不安感が高い事項。対応に当たられます皆様に敬服するところ。しかしながら、予断は許さない。With コロナと言われるが、子どもの未来のため、安心安全の確保及び子どもの育ちへの配慮は是非よろしく願いたい。今だからこそ、池田市独自の施策を打ち出して頂き、安心して安全な環境で過ごせるように尽力を願う。

案件2) 地域子育て支援拠点施設の開設について

《事務局説明》

石橋駅前会館および石橋駅西自転車駐輪場の跡地に建設される(仮称)石橋地域拠点施設内において、子育て親子の交流等を推進する地域子育て支援拠点を整備します。施設の着工は令和2年11月、竣工

は令和4年2月、開設は同年4月の予定です。

質問意見1) こうした子育て広場と利用者支援事業との連携等どうすすめていくのか、子育て世代包括支援センターから市区町村子ども家庭総合支援拠点等の包括的支援体制を、池田市でどのように展開されるか、具体的に検討され、説明頂きたい。

事務局回答) 地域子育て支援拠点施設と利用者支援事業の共通の業務である相談援助・情報提供につきましては、地域子育て支援拠点4施設では主にひろばに来場する地域の保護者向け支援を行っています。また、利用者支援事業「にじいろ」では機動力を活かし、母子保健を担う保健師や地域の子育てサロン等との連携を推進しております。子育て世代包括支援センターと市区町村子ども家庭総合支援拠点等の連携につきましても、要保護児童対策地域協議会の台帳登載ケースについて情報共有を図ったり、中学校区別「地域子育て支援推進会議」において、地域子育て支援拠点4施設担当者や利用者支援事業の担当者を含む子育て支援関係者で、地域に必要な子育て支援についての意見や情報の交換を行っています。また、市区町村子ども家庭総合支援拠点に保健師を配置し、子育て世代包括支援センターとの一体的な支援の実施に向け体制づくりに努めており、今後は、連携会議や事例検討会等、更に包括的支援体制を充実させるべく検討してまいります。

質問意見2) 就学期以降、特に中高生の居場所づくりの資源が乏しいことが気になる。

事務局回答) 本市教育センターで行っている適応指導教室は、学校や集団に適応しにくい子どもたちの学校生活や社会生活への意欲を向上するための支援をしています。また、教育相談業務を委託し展開しているフリースクールでは、不登校やひきこもり等をはじめとした課題を抱える子どもたちの居場所となっており、子どもたちの自己肯定感や集団への適応能力を高めるための様々な取り組みを展開しております。

質問意見3) 0～3才親子が交流できる場所を求めている今、施設の開設をうれしく思う。子育て世代だけでなく高齢者、外国籍の方、障がい者の方も利用しやすい池田市の街づくりの原点となるような施設を期待する。

事務局回答) 建物のコンセプト自体が、「開放的な空間での性別・国籍・世代を超えた交流」となっています。図書館や多文化共生施設と連携しながら、建物全体でにぎわいを創出してまいりたいと考えています。

質問意見4) 一時預かり保育は行う予定か。

事務局回答) 他の事業との兼ね合いもあり十分な面積が確保できず、予定はしておりません。開設につきましては、今後検討してまいりたいと考えております。

質問意見5) 新拠点施設での様々な空間の中で、親子が他者と関わりながら、ゆったりとした時間を提供されることに期待。提案として、ベビーベッドの設置や持参した昼食を食べられるスペースを整備してもらえると、より充実した拠点施設になるのではと考える。

事務局回答) ベビーベッドについては、保護者のニーズや空間環境を踏まえて検討してまいります。また、新施設においては、昼食スペースの整備を予定していますので、新しい生活様式を踏まえて安全に実施できる方法を考えてまいります。

質問意見6) 石橋地域の既存拠点施設に重ねて、今回新たな施設が必要なのか疑問を感じてる。他に必要な施設があるのではないか。

事務局回答) 現在市内では地域子育て支援拠点施設を4か所設置していますが、阪急「池田」駅周辺には拠点施設が2か所あるのに対し、阪急「石橋阪大前」駅周辺には1か所しかなく、子育て支援サービスの提供が充足できていない懸念がありました。既存施設については、ひろばに十分な面積が確保できず、利用者にとって不便な状況となっております。その状況を解消するため、今回建て替える施設にて機能拡張することとなったものです。

質問意見7) 現在ふくまる子ども券の使用率が低いと聞く。子育て親子にとって利用価値のあるふくまる子ども券になるよう一刻も早く見直しを検討してほしい。

事務局回答) ふくまる子ども券の利用拡充については、その主旨に則って、保護者のニーズを踏まえながら今後とも検討してまいります。

委員長所感) 市町村の包括的な支援体制ができることは、未来に向かって大切なこと。池田市内の全体像及び利用者支援事業との関係性、市民にわかりやすく提案され、さらに利用しやすい環境をと願う。子育て世代包括支援センターから市区町村子ども家庭総合支援拠点等の包括的支援体制を池田市で今後、どのように展開されるのかといった見通しを持った取組に期待。子育て支援は就学前や児童期に限らない。8050問題と言われるように、課題は先送りされ困窮されている方もおられる。外国籍の方や特別支援が必要な方等も含めたグローバルでインクルーシブな展開を願う。

案件3) 市立石橋保育所の廃止について

《事務局説明》

市立石橋保育所は昭和44年に建設された市営井口堂住宅との合築により1階部分に位置する複合施設であり、昭和45年に開設いたしました。

以降、今日まで継続運営に努めてまいりましたが、建物の老朽化ならびに耐震性の不足により、在園児の保護者とも協議を重ねながら、令和2年度末をもって廃止するため、令和2年9月市議会定例会において関係議案を上程いたします。

質問意見1) 利用されてきた、全ての方の保育の保障を願いたい。また新たな保育園の建設見通しが出来次第、早期に市民への周知をして欲しい。

事務局回答) 本年度必要となる予算は市議会において可決・承認されましたので、速やかな対応に努めてまいります。また、石橋保育所の跡地活用につきましては、民設による保育施設整備の具現化に向けた検討を重ねているところであり、石橋保育所の施設解体工事を契機に近隣住民等にも周知してまいりたいと考えております。

質問意見2) 廃止はやむを得ないが、民間移管となる場合、質の高い法人等を選定できるようにしてもらいたい。池田市は公民とも保育の質が高いとは言い難い。

事務局回答) 保育施設整備の具現化に向けた事業者選定にあたりましては、外部識者等多様なご意見を賜りながら取り組んでまいりたいと考えております。保育の質につきましては、公私とも研修に取り組むとともに所長経験者や心理指導員による巡回指導を実施しているところです。

質問意見3) 子どもと保護者に対して丁寧に対応され、進められた結果、現在に至っていると思う。将来に向けての施設建設、開所を期待している。

質問意見4) マンションの建設計画等の情報も入手しつつ、保育必要量の見通しをしっかりと立てて頂きたい。

事務局回答) 保育の量の見込みにつきましては、第2期子ども・子育て支援事業計画において令和2年度から令和6年度までのニーズ量を掲げております。保育の量の見込みの算出にあたりましては、国の基本指針等を踏まえ、今後も引き続き、適切な保育需要の動向把握に努めてまいります。

質問意見5) 廃止後の対応について、施設種別、定員等は。

事務局回答) 施設規模の詳細につきましては、市内の保育ニーズの動向等を踏まえながら検討を重ねてまいります。

質問意見6) 池田市においても少子化が進むが、現保育所以上の施設規模とする必要はあるのか。

事務局回答) 本市の保育需要は高まりの一途を辿っており、今後も少子化は進行する一方、当面の間、保育需要は維持されるものと認識いたしております。

質問意見7) 現状の保育施設の定員充足率等、地域も含め詳細に教えてほしい。

事務局回答) 令和2年9月1日時点における市内認可保育施設の定員充足率は111%（石橋地域においては113%）となっております。

質問意見8) 廃止後の保育施設については、十分な検討がなされた上で、多岐にわたる機能を併せ持つ施設であってほしいと願う。

事務局回答) 外部識者等多様なご意見を賜りながら慎重に取り組んでまいりたいと考えております。

委員長所感) 丁寧な対応により、ここまでこられた、事務方の苦勞を思う。子どもと保護者にとって慣れ親しんだ保育所を移ることは容易なことではない。令和6年度まで、未来ある子どもたちの育成のため、子どもにとって何が大切かという保育の質を鑑みた施設建設、開所に期待したい。

案件4) 「幼稚園型認定こども園」の開設について

《事務局説明》

市立幼稚園では、これまで4・5歳児の2年保育の中で、子ども一人ひとりを大切にしながら、保護者や地域と連携して教育・保育活動を進めて参りました。

令和元年10月に開催されました池田市幼児教育審議会において、「幼稚園教育をベースにした幼児教育・保育を提供することが重要である。」との答申が出されたことを受け、また、今後の高まる保育需要へ対応するためにも、市立幼稚園2園（さくら幼稚園・あおぞら幼稚園）を「認定こども園」へ移行することとし、令和3年4月に池田市立幼稚園型認定こども園を開園すべく、今年度に入り、各種諸条件や施設等の環境整備を本格的に進めているところです。

質問意見1) 幼稚園型認定こども園のメリットを利用する保護者の方に説明し、幼稚園文化と保育所文

化の整合を、地道に協議してすすめてほしい。

事務局回答) 市立幼稚園では、これまで4・5歳児の2年保育の中で、保護者や地域と連携して保育を進めてまいりましたが、今後は今まで培ってきた幼稚園教育をベースにした幼児教育・保育を提供していけるよう、関係部局と連携してまいりたいと考えております。また、保護者の方や市民に向けての説明会も複数回実施しており、引き続き丁寧に説明をしてまいりたいと考えております。今後本市の公立就学前施設には、幼保連携型認定こども園と幼稚園型認定こども園が併存することとなりますので、幼稚園と保育所の文化を理解し、融合していけるよう、引き続き市と市教育委員会との連携に努めてまいります。

質問意見2) 「幼稚園型認定こども園」にニーズはない。定員充足率の極めて低い公立幼稚園を認定こども園化するのは血税の浪費である。幼稚園型認定こども園を作るより、土地を売却するか保育所もしくは幼保連携型認定こども園を作る方が、市民の利益になる。

事務局回答) 公立幼稚園の定数は、これまで現状に見合わない定員の設定になっていたことや、早期からの保育が望まれる中、3歳児からの保育を行ってこなかったことから4歳児からの就園児が少ないことなどにより、充足率の低い状態が続いてきました。そこで、今般の認定こども園への移行に際しては、定員の見直しを図り、入園募集を行ったところ。また、高まる保育ニーズに応えるため、2号認定の子どもを受け入れる認定こども園として早急に開園するため、現場や今までの幼稚園の存在を支持している保護者の混乱をできるだけ招かないよう、「幼稚園教育をベースとした教育・保育を提供する学校施設」として幼児教育をこれからも推進していくために、「幼稚園型」を選択したところ。です。

質問意見3) 待ち望んだ3年保育に地元保護者の期待は大きいと思う。3年保育、コロナによる子育てサロンなどの休止で就園前の子どもたちが交流の場を求めているが、園庭開放の日を設けることは可能か。

事務局回答) これまでも公立幼稚園では園庭開放等を行っており、認定こども園となりましても、地域の子育ての支援や就学前の子どもたちの交流の場の提供などを考えております。

質問意見4) 3歳児について1クラス15名となっており大変手厚い保育を行われるが、公私立の格差が生じる事についてどのように考えているのか。

事務局回答) さくら幼稚園の施設の大きさ、保育室の数、4・5歳児との兼ね合い等から、3歳児の1クラスを20名にすることができませんでした。

質問意見5) 私立保育園等の職員は早出・遅出・土曜日出勤など行っている。幼稚園型認定こども園の教職員の体制についても大変手厚く、公私立の格差が生じる事についてどの様に考えているのか。

事務局回答) 職員体制につきましては、現在の職員の勤務状況等も考慮しつつ、開園時の混乱をなるべく抑えるようにと考え、検討を重ねております。

質問意見6) さくら幼稚園の3歳児が30名を2クラスとなっているが、公民を問わず、3歳児の保育者の配置は15:1を池田市として保障することへの布石であると理解してよいのか。さくら幼稚園が3歳児について15:1の保育者配置を行うのであれば、池田市内の全ての施設型給付の施設に対しても同様に3歳児について15:1の配置を保障することは大前提になる。子育て世帯がより安心して池田市に住んでもらうためには、もっと質の議論をするべきである。

事務局回答) さくら幼稚園の施設規模と近隣私立園さんとの人数の関係もあり、最終的にこのような定員となりましたことをご理解いただきたいと思います。また、3歳児については、15名の児童に対して保育士等1名の配置が推奨されており、その場合、国が示す施設型給付費等の公定価格の加算措置がなされているところです。本市におきましても同様に加算措置を行っているところであり、公定価格の加算というインセンティブにより対応していくことが妥当であると考えます。

質問意見7) 職員の間で、教育と保育のあり方を議論しながら、園全体が子ども主体の質の高い教育や保育が確保できるよう希望する。

事務局回答) 開園に向けては検討部会を設け、協議を進めているところでございます。教育課程等につきましては「全体的な計画」の作成を行い、それに伴う研修等を実施しております。

質問意見8) 未来を担う池田市の全ての子どもたちが生き生きと過ごせるために、公立・私立関係なく全ての園が良い意味で教育・保育のレベルアップを図りながら、信頼のおける手厚い教育・保育を目指すことを期待したい。

事務局回答) 現在、教育課程等「全体的な計画」の作成、研修などを行い、認定こども園として、質の高い教育・保育の提供に向けて準備を進めております。また、池田市の子どもたちを受け入れる場として、認定こども園をはじめ、どの施設であっても質の高い教育・保育を受けられるよう、それぞれが互いに連携協力しあえる環境をつくり、また市も公私問わずすべ

ての施設に適宜指導助言してまいります。

委員長所感) 池田市として幼稚園型認定こども園へとアクセルを踏んだことは大切なこと。3年保育は悲願だったかと思う。私立幼稚園、保育園も頑張ってきた経緯があり、どちらがではなく、市民がより保育の質、幼児教育の質を理解し、選択できることが重要。幼稚園の文化と保育所の文化のいいところが融合した内容となるように、また、公立ならではの支援を要する子どもの受け入れや研究体制を整備いただきたい。将来的に幼稚園型認定こども園から幼保連携型認定こども園への移行を見据えると、幼保連携型認定こども園となることで、今までの幼稚園教諭の皆様は戸惑いが生じる。利用する子どもや保護者のために、現場での混乱を招かないよう円滑な移行を願う。